

経営比較分析表（令和6年度決算）

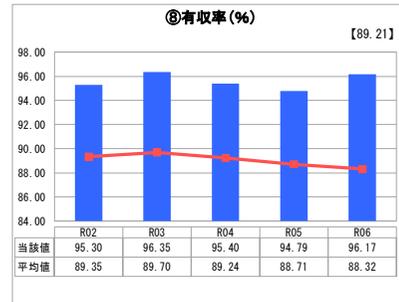
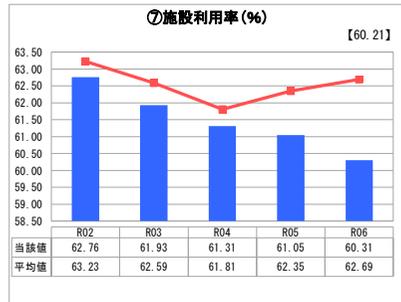
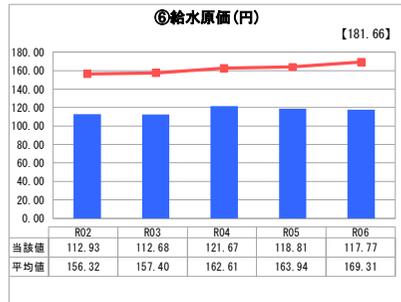
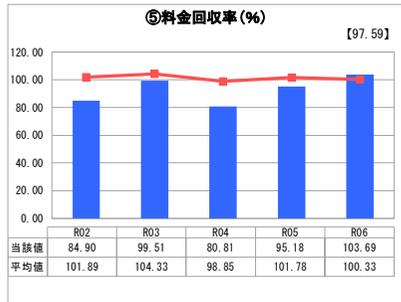
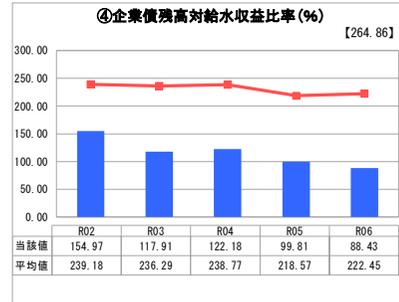
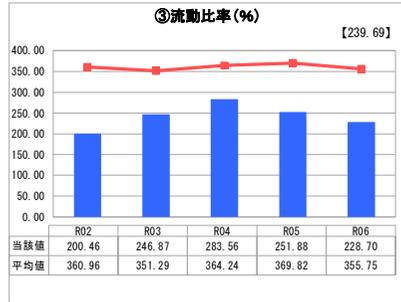
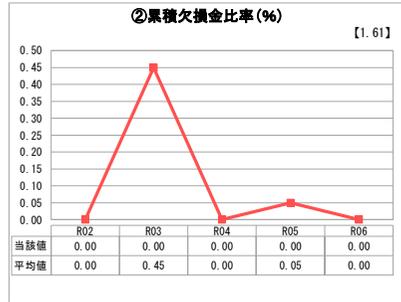
埼玉県 ふじみ野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	84.72	100.00	2,362	

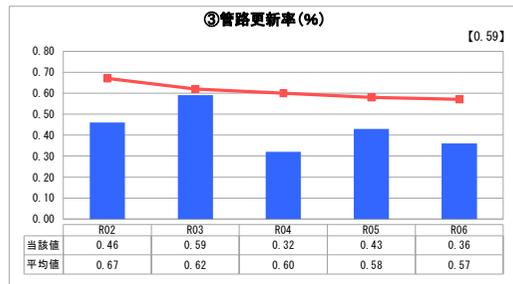
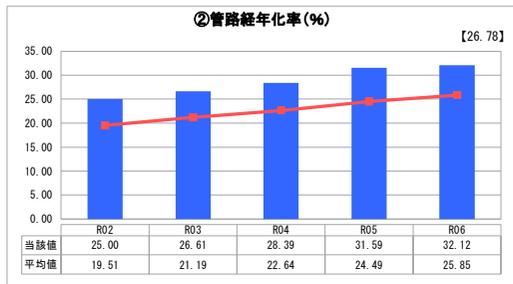
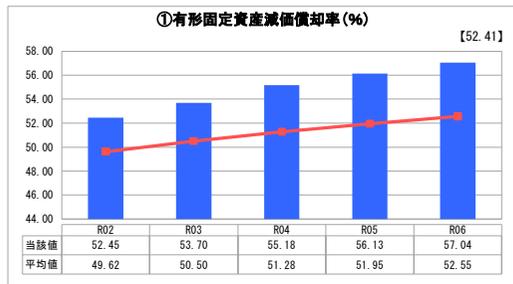
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,559	14.64	7,825.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
114,862	14.64	7,845.77

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」
 経常収益において、令和6年10月に水道料金を改定したことで給水収益が増加し、経常収支比率が100%を上回ったことで類似団体平均よりも高い数値となりました。しかし、今後については水道施設老朽化及び経営化の更新に備えた財務確保が必要になることから、経費削減等の経営改善を続けていきます。

②「累積欠損金」
 累積欠損金について、現状発生していません。今後も欠損金が発生しないように経営改善を続けていきます。

③「流動比率」
 100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力については今のところ問題ありません。修繕に関する未払金が増加したことにより令和5年度から23.18ポイント減少しました。

④「企業債残高対給水収益比率」
 類似団体平均値を大きく下回っており、債務残高が低く抑えられています。今後、水道施設の更新が計画されていることから、適切な企業債の借入を行ってまいります。

⑤「料金回収率」
 料金改定を行ったことにより100%を上回り、かつ、類似団体平均を上回ることができました。しかし、物価高騰による各種業務費の増加に加えて、令和6年度から県水費率の値上がりが見込まれており、今後は事業費の増額が見込まれるため、料金回収率を維持していくため、経費削減を継続して努めていくとともに、水道ビジョン・水道事業経営戦略を定期的に見直し、適切な料金水準を検討していきます。

⑥「給水原価」
 類似団体平均値を下回り、他団体と比べ低く抑えることができていますが、より低い値を目指し経費削減に努めていきます。

⑦「施設利用率」
 施設の整備時点と比べて人口減少に加えて節水機器の普及等により将来的にはさらに使用水量の減少が見込まれるため、施設のダウンサイジングに着手し、改善を図っていきます。

⑧「有収率」
 昨年度よりも1.38%上昇し、類似団体平均値より高い水準で推移しています。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」
 増加傾向で推移しているため、水道事業基本計画で定めた耐震化、更新事業計画及び投資財政計画に基づいて適切に施設の更新を行いつつながら水道事業を運営していきます。

②「管路経年化率」③「管路更新率」
 管路の老朽化が進む一方で管路更新が遅い付いていない状況にあり、今後は費用と収益等のバランスを考慮しながら計画的な施設の更新と財源の確保に努めます。

全体総括

料金改定を行ったことで料金回収率が100%を上回り、逆さや状態を解消しました。しかし、管路経年化率が上がっており、今後は施設の老朽化及び耐震化への対策に多額の資金確保が必要となることが予想されることから、持続的な経営改善の必要があります。

このような状況を踏まえ、経費削減に努め、水道ビジョン・水道事業経営戦略に基づき、計画的な投資更新計画を進めるとともに、安定的な事業運営を目指します。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 ふじみ野市

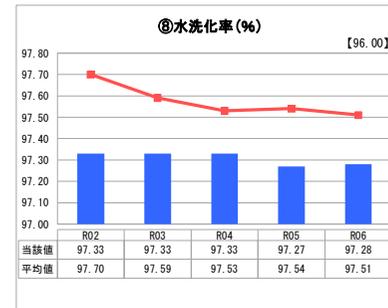
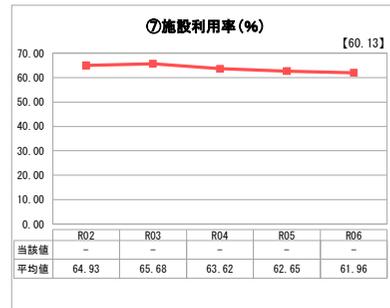
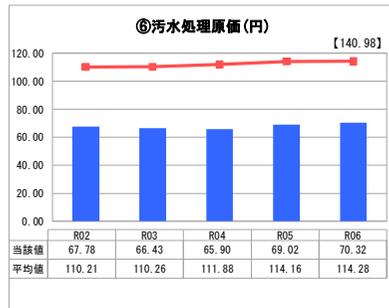
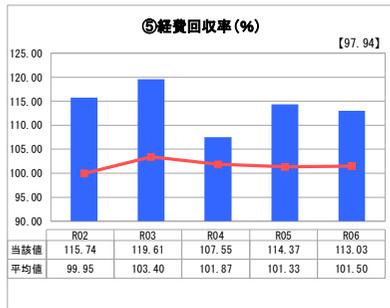
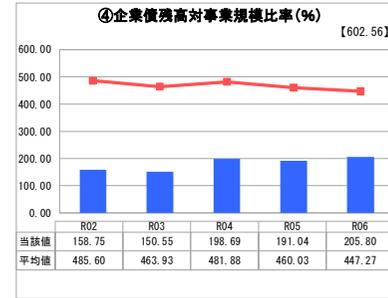
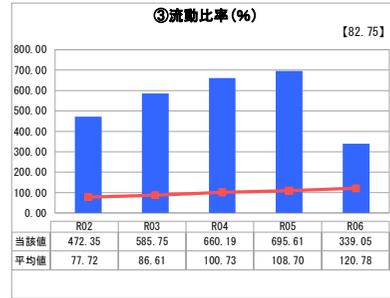
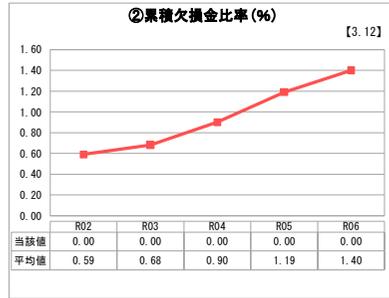
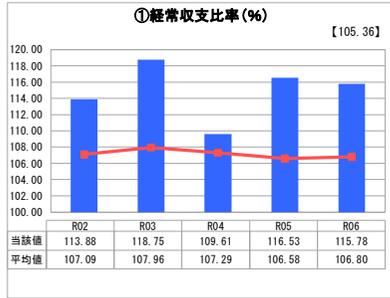
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.61	94.58	85.32	1,367

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,559	14.64	7,825.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
108,301	9.52	11,376.16

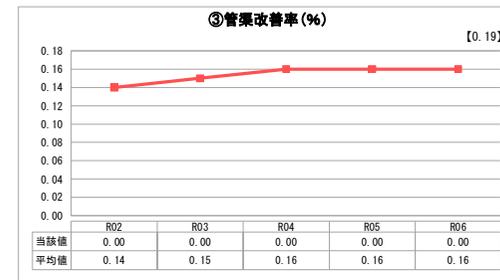
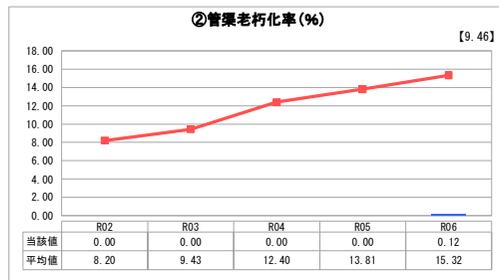
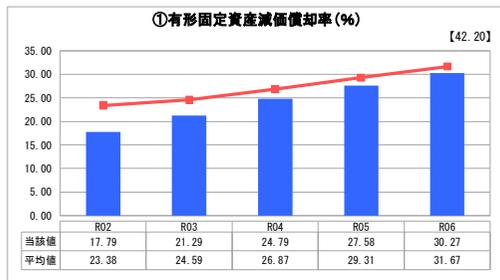
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」
100%を上回っており、類似団体平均値よりも高い数値で推移しています。しかし、令和4年度から大規模な雨水貯留浸透施設の整備や汚水管渠の新規整備事業に着手していることに加え、今後迎える老朽化に伴う管渠の更新に備えて財源の確保が必要であるため、引き続き安定的な使用料収入の確保や経費削減に努めます。なお、令和6年度は、流域下水道管理費が増加したため、前年度と比較して経常収支比率が下がっています。

②「累積欠損金」
累積欠損金は発生していませんが、長期的に見ると使用料収入の減少が予想されるため、注視していきます。

③「流動比率」
100%を超えており、流動資産の中で大きな割合を占める現金及び預金が使用料収入により増加しているため、短期的な債務に対する支払能力については今のところ問題ありません。大規模工事に係る支払いが月以降となり来払金が増加したため、前年度と比較して流動比率が上がっています。

④「企業債残高対事業規模比率」
類似団体平均値を大きく下回り、過去に借入を行った企業債の償還も進んでいます。しかし、雨水貯留施設の整備や汚水管渠新規整備・更新にあたり、企業債借入額が増加傾向にあるため、計画的に整備を進め、適切な企業債借入を行う必要があります。

⑤「経費回収率」
100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賄うことができている。しかし、物価高騰により各種業務費が増加しており、加えて、令和7年度及び令和8年度に流域下水道事業負担率の値上げが決定しており、今後は事業費の増額が見込まれるため、引き続き安定的な使用料収入の確保や経費削減に努めます。なお、令和4年度は下水道使用料の物価高騰対策による減免を実施したことから、他年度と比較して経費回収率が下がっています。

⑥「汚水処理原価」
類似団体平均値を下回り、他団体と比べ低く抑えることができていますが、より低い値を目指し不明水対策・接続率向上・維持管理費の削減等に努めています。

⑦「施設利用率」
類似団体平均値とほぼ同数値で横ばい状態が続いています。公共下水道未整備地区において汚水管渠の新規整備に着手しており、水洗化率の向上を見込んでいます。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」
類似団体平均値を下回っていますが、これは平成28年度から公営企業会計に移行した影響です。建設から40年以上経過している管渠が一定程度存在するため、実際の数値より老朽化が進んでいます。

②「管渠老朽化率」 ③「管渠改善率」
昭和50年以降に集中的に管渠整備を行ったため、今後更新時期を迎える管渠施設が増えることが予想されます。ストックマネジメント計画に基づき、適切な設備更新を進めいくとともに、財源の確保に努めます。

全体総括

経営状況は黒字が続き、短期的な債務に対する支払い能力についても問題がなく、各指標の値を類似団体と比較しても、現時点では良好であると言えます。しかし、令和4年度から汚水管渠の新規整備事業に着手していることに加え、今後は令和7年度完成予定の大規模な雨水貯留浸透施設の維持管理、老朽化に伴う更新が必要となることから、資金需要の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画をもとに計画的な更新投資計画を進め、適正な使用料収入を確保しつつ、経費削減を図り、持続可能な下水道事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。